財務統括役員メッセージ

財務資本

三井住友トラスト・ホールディングス
取締役執行役専務 財務統括
山口 信明

当グループを取り巻く環境は、資源価格高騰によるインフレや各国金融・財政政策の転換など、目まぐるしい変化の中で不確実性を増しています。この変化に対しては、短・中長期双方の視点で、リスクへの適切な備えが重要です。一方、人生100年時代の到来やESGへの機運の高まりなどの大きな潮流は堅固であり、個人・法人・投資家のお客さまと、市場で数多くの接点をもち、さまざまな機能を提供する当グループにとっては、資金・資産・資本の好循環を通じて社会的価値と経済的価値を創出する好機であるとも言えます。お客さまに寄り添い、安心・安全に金融・信託に関するさまざまな機能を提供する信託銀行グループとして、資本の適切なコントロール、財務分野および人的資本などの非財務分野への継続的な投資がより一層重要になっています。財務の健全性と収益性の最適化にこれまで以上に注力し、各ステークホルダーの価値を最大化する資本政策の立案・遂行を図ってまいります。

		(億円)	2020年度 実績	2021年度 実績	前年度比	2022年度 予想
利益指標	実質業務純益		2,947	**3,460**	**+513**	3,100
	親会社株主純利益		1,421	**1,690**	**+268**	1,900
収益性指標	手数料収益比率		52.9%	**54.0%**	**+1.1%**	50%台半ば
	OHR		60.1%	**57.1%**	**△3.0%**	60%台前半
財務指標	自己資本ROE※1		5.41%	**6.25%**	**+0.84%**	7%程度
	普通株式等Tier1比率※2		9.4%	**9.9%**	**+0.5%**	10%台前半

※1 {親会社株主に帰属する当期純利益／(期首自己資本合計＋期末自己資本合計)÷2}×100
※2 バーゼルIII最終化ベース

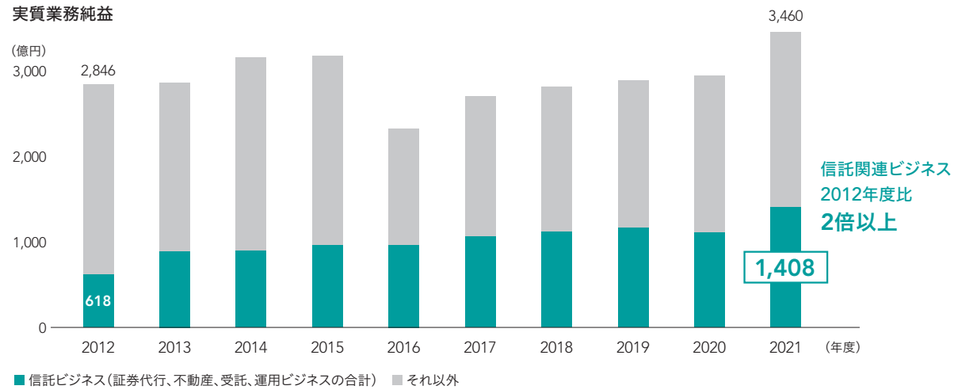
業績の状況

2021年度業績振り返り

中期経営計画2年目である2021年度の業績を振り返りますと、不確実性が高まるなか、優良なお客さま基盤と多様な事業基盤に支えられ、順調に進捗したものと評価しています。実質業務純益は、中計最終年度の目標である2,900億円を前倒しで達成、経営統合以来最高となりました。中計で掲げた信託らしいビジネスの加速を通じて、着実に「稼ぐ力」を付けることができています。

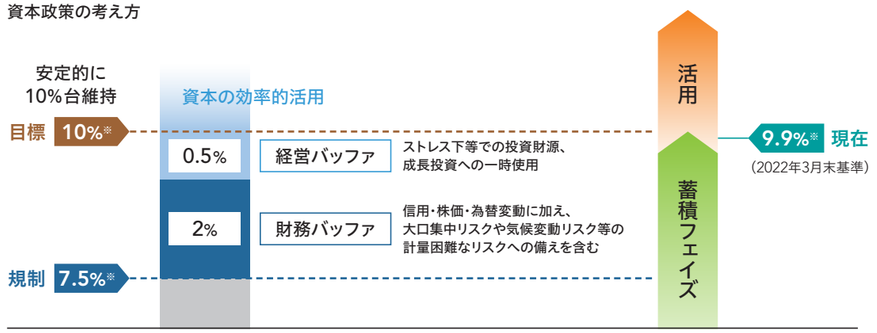
統合当初、銀行ビジネスに収益の大半を依存していましたが、資産運用・資産管理や不動産など安定的な収益が見込める信託関連ビジネスが、この10年間で2倍以上に成長するなど、グループの収益構造は大きな変化を遂げました。

与信関係費用、株式等関係損益およびその他の臨時損益では、しっかりと各種リスクへの備えを行った上で親会社株主純利益は前年度から増益となり、中計最終年度へのステップとなる水準を達成できたと考えています。



2022年度の取り組み

中計最終年度となる2022年度は、これまで同様に信託銀行グループらしいキャピタルライトな利益成長を推進し、ROE向上に向けた不断の取り組みを行ってまいります。加えて、バーゼルIII最終化ベースでの普通株式等Tier1比率の目標達成に目途が付いたことを受け、新たな資金・資産・資本の好循環に資する成長領域への投資、システムを含むデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」)投資、将来の成長を支える人的資本への投資を積極的に行っていきます。2022年度は、次期中計を見据えつつ、中長期的な成長に資する投資を行った上で、現中計最終年度の目標である親会社株主純利益1,900億円の達成を目指していきます。



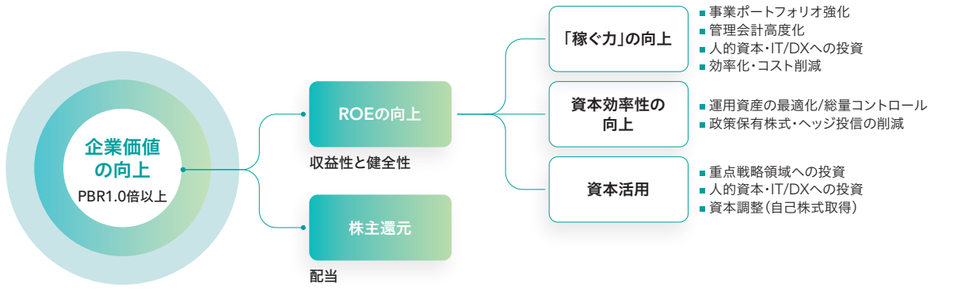
※普通株式等Tier1比率(バーゼルIII最終化ベース)

企業価値向上に向けた取り組み

課題と対応
～価値創造企業としてPBR1.0倍以上を目指すために～

当社は、中長期的なありたい姿としてROE9%程度・PBR1.0倍以上を目指しています。現在のようなPBRが1.0倍を下回る状況から早期に脱すべく、当グループの「稼ぐ力」や将来の成長性をさらに高めていくとともに、投資家の皆さまに十分にご理解をいただけるよう尽力してまいります。当グループの企業価値の向上に向けて、大きく3点に取り組んでいきます。

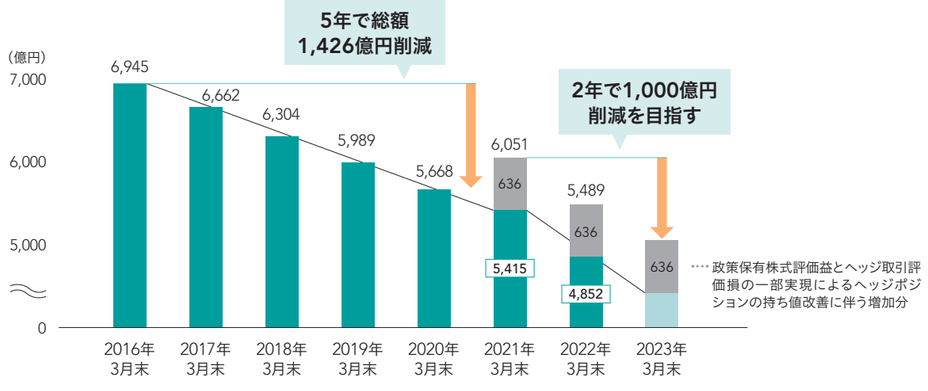
1つ目は、「稼ぐ力」のさらなる向上です。適切な資源配分を可能とする収益性の分析やセグメント別ROEの開示など管理会計の高度化を進め、信託関連ビジネスをコアに銀行ビジネスも組み合わせて活用することで「稼ぐ力」を向上させていきます。2つ目は、資本効率性の向上です。政策保有株式の削減を加速させ、日本の資本市場のさらなる発展に貢献するとともに、当グループとしても削減により生じる資本余力をインパクトエクイティ投資などへ振り向けることにより資本効率性を向上させていきます。最後に資本活用です。将来への投資を行うことなく、果実を収穫することはできません。成長分野への財務的な投資はもちろんのこと、人的資本やデジタル、ネットワークなど非財務資本への投資が重要です。ありたい姿を念頭に企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。



政策保有株式削減

2021年5月に、「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則全て保有しないという方針へと転換し、全てのお客さまとの対話を進めてまいりました。2022年度までの2年間で取得原価1,000億円の削減目標に対し、2022年3月末時点で売却済・売却予定を含めて約70%の進捗となっております。引き続き、お客さまの状況に即した対話とソリューションの提供を進めることで相互理解を深め、政策保有株式の削減を加速させてまいります。

政策保有株式残高(国内上場株式の取得原価)の推移



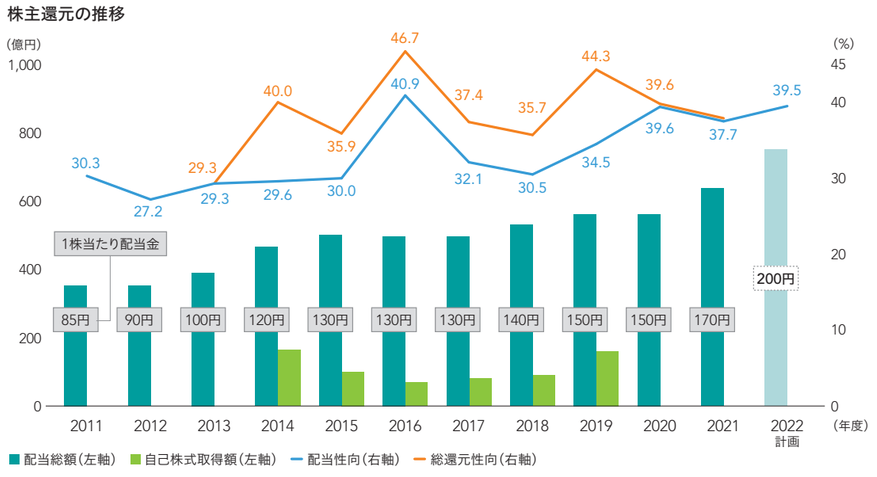
資本活用

持続的な成長を実現するためには、中長期的観点からの継続的な投資が必要と考えています。具体的には①人生100年時代、②ESG経営(カーボンニュートラル)、③ネットワーキング(地域経済エコシステム、グローバルインベストメントチェーン)の3点を重点戦略領域として設定し、資本を集中的に投下していきます。また、お客さまに寄り添い、お客さまに安心・安全を提供する信託銀行グループのビジネスにおいて、高い専門性と懐の深い人材、そしてそれを支えるデジタルインフラの重要性は、商品・サービスの質に直結する大変重要なものです。当グループが進める人的資本やデジタルへの投資の拡大は、サービスの市場競争力の強化をはじめ、企業価値を高めることにつながり、全てのステークホルダーの皆さまにとってメリットがあると考えています。それらの投資の機会と資本の状況などを総合的に勘案した上で、自己株式の取得についても機動的に実施していきます。

株主還元

当グループは、経営統合以降着実に株主還元を強化してきており、1株あたり配当は2021年度までの10年間で、85円から170円へと2倍に増加しました。2022年度の配当は、連結配当性向40%程度という株主還元方針に則り、2021年度から30円増配の200円を予想しております。引き続き持続的な成長による利益拡大を通じて、株主の皆さまに対しての還元強化を目指していきます。

株主還元の推移



最後に

これまでも当グループは時代の変化を捉え、社会課題へいち早く対応し解決策を提供することで社会に貢献してきました。今後についても、信託の多様な機能・精神を生かし、新たな社会課題の解決や資金・資産・資本の好循環の構築にさらに貢献していくことで、社会とともに成長していきたいと考えています。その実現に向けた活動を支える財務・資本運営の実践を、しっかりと進めてまいります。